

在宅介護実態調査

(1) 調査の目的

これまでの「地域包括ケアシステムの構築」という観点に加え、「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」という観点を盛り込むため、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的としています。

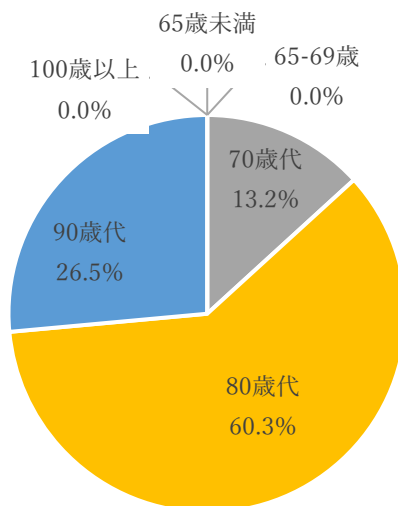
(2) 調査の対象者

令和4年11月から令和5年5月までの更新及び区分変更申請者189人の要介護認定調査において実施。

(3) 回答者の属性

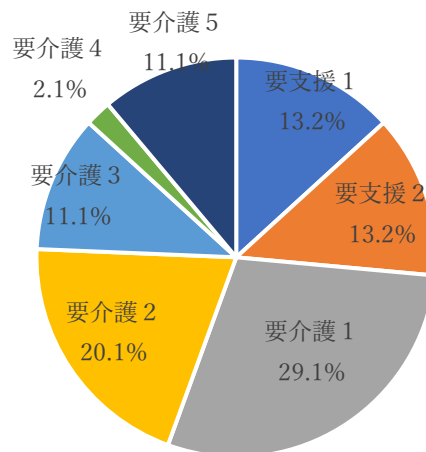
<年代別回答者数>

	65歳未満	65-69歳	70歳代	80歳代	90歳代	100歳以上
回答者数	0人	0人	25人	114人	50人	0人



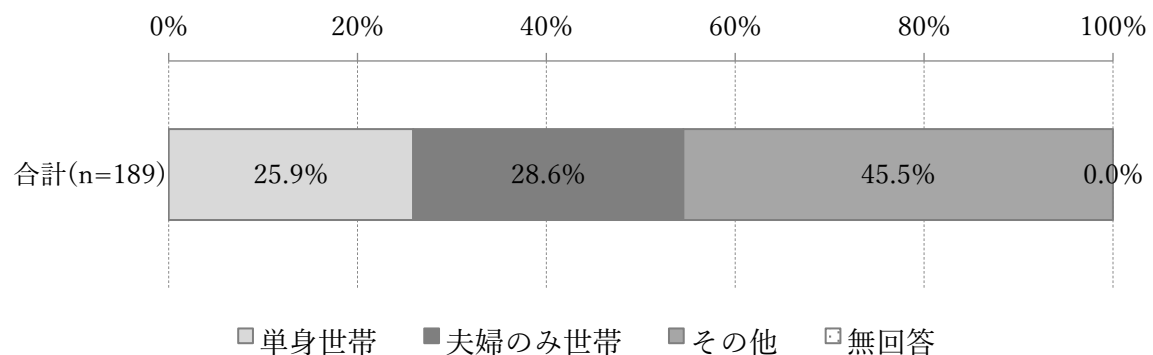
<要介護度別回答者数>

介護度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
回答者数	25 人	25 人	55 人	38 人	21 人	4 人	21 人



(4) 調査結果

○世帯累計

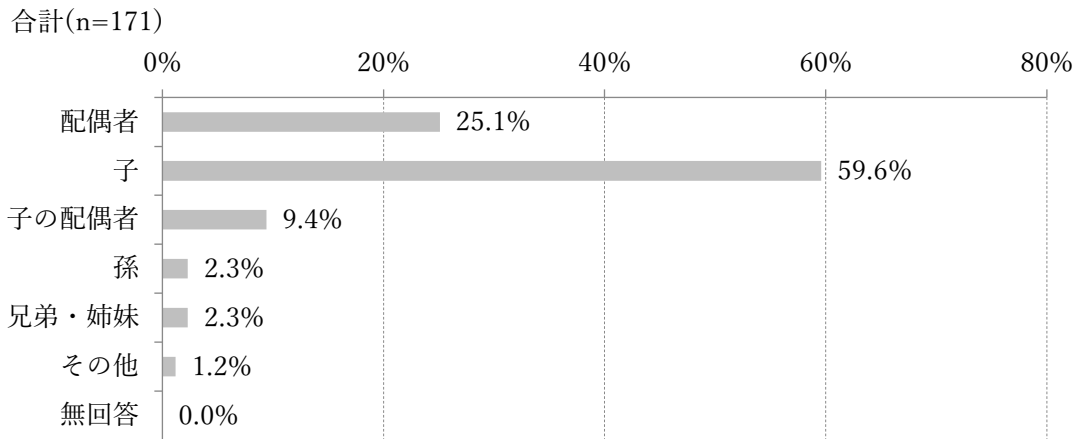


在宅で生活しながら介護サービスを使われている方は、80歳代以上が86.8%となっています。第8期の結果と比較すると、12.4%増加しています。

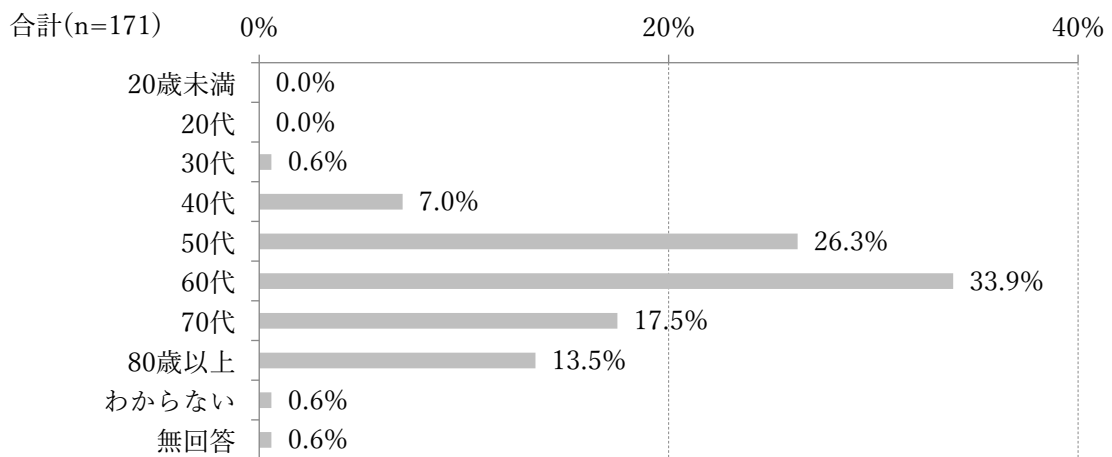
また、世帯で見ると高齢者のみの世帯が54.5%、介護度で見ると要支援1～要介護1の方が55.5%です。第8期の結果と比較すると、各々1.8%、1.6%減少しています。

このことから、軽度者の方が過半数ではありますが、高齢者のみの世帯で、在宅生活を継続していると考えられます。

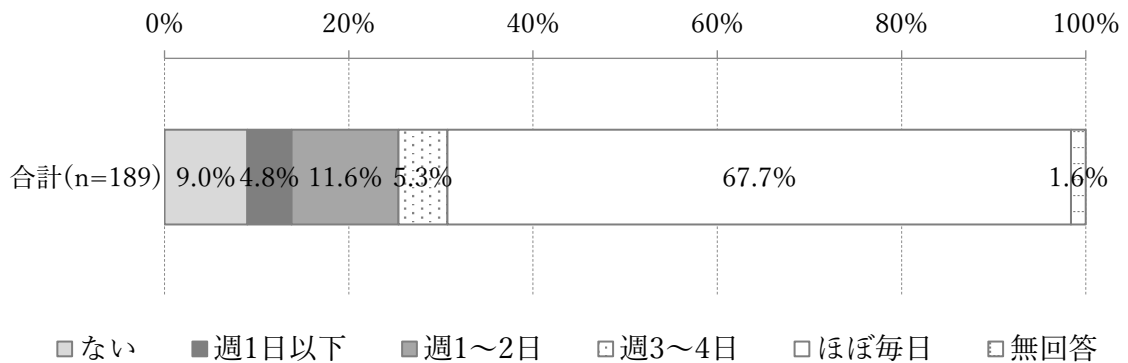
○主な介護者の本人との関係（単数回答）



○主な介護者の年齢（単数回答）



○家族等による介護の頻度（単数回答）



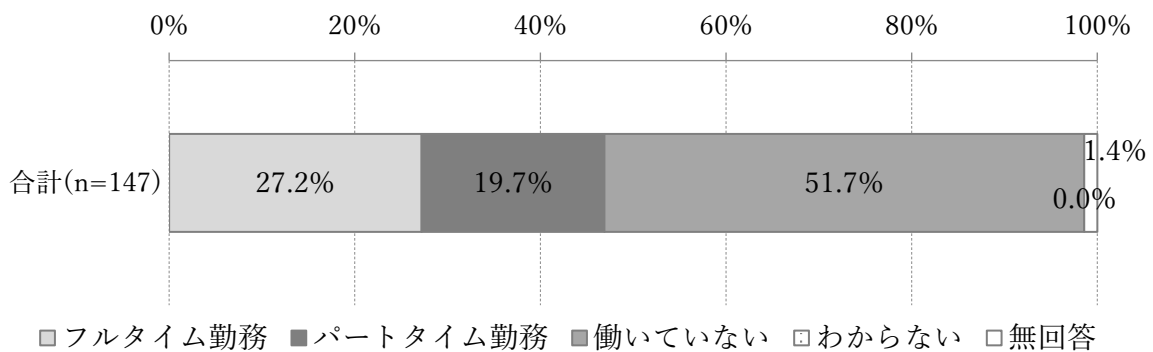
主な介護者は子が 59.6%と最も多く、第 8 期の結果と比較すると、10.3%増加しています。次いで、配偶者が 25.1%となっています。

主な介護者の年齢は 60 代以上が 64.9%です。第 8 期の結果と比較すると、3.4%減少しています。

このことから、80 代以上の親の介護を 60 代の子や配偶者が介護を行っている場合が多いことが考えられ、老老介護の現状があると考えられます。

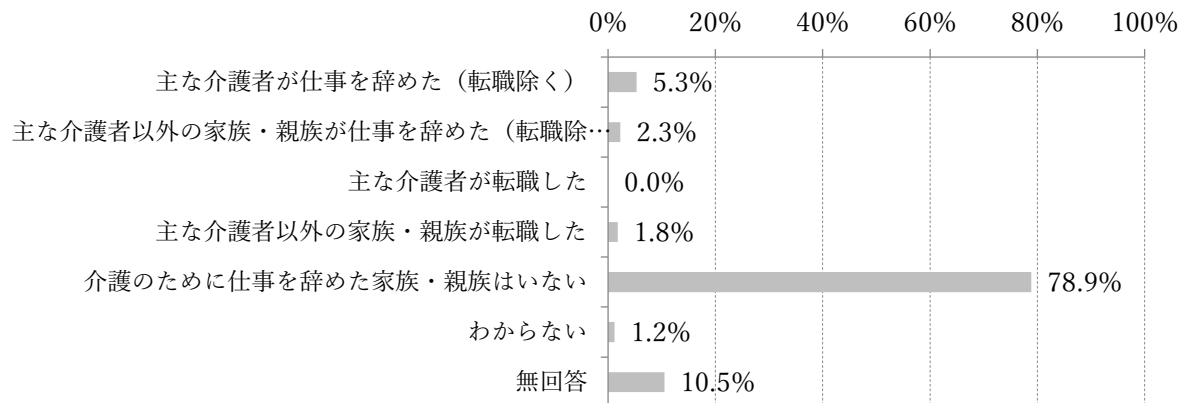
また、家族等による介護の頻度は「ほぼ毎日」が最も多く、67.7%です。

○主な介護者の勤務形態（単数回答）



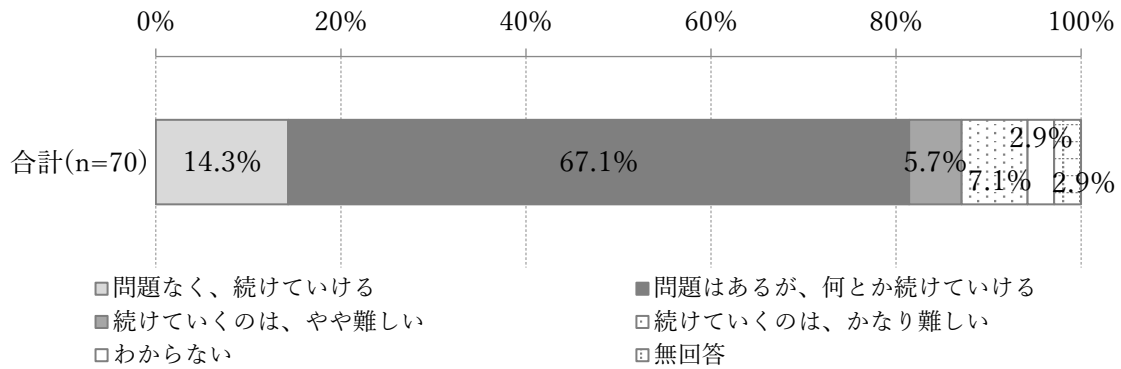
○介護のための離職の有無（複数回答）

合計(n=171)

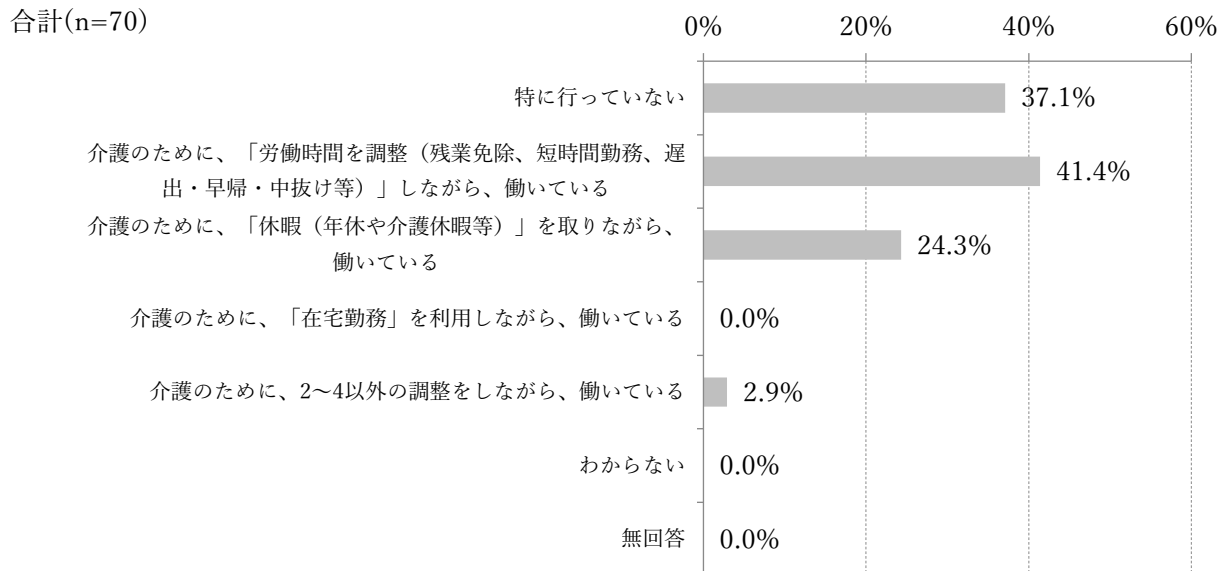


主な介護者のうち、「フルタイム」または「パートタイム」で働きながら介護を行っている人が 46.9%でした。第 8 期の結果と比較すると、9.1%増加しています。介護のための離職の有無については、「介護のために仕事を辞めた介護者はいない」が最も多く 78.9%、無回答 10.5%であり、「働いていない」を選択した 51.7%の方で介護を理由に辞めた方は少数と考えられます。

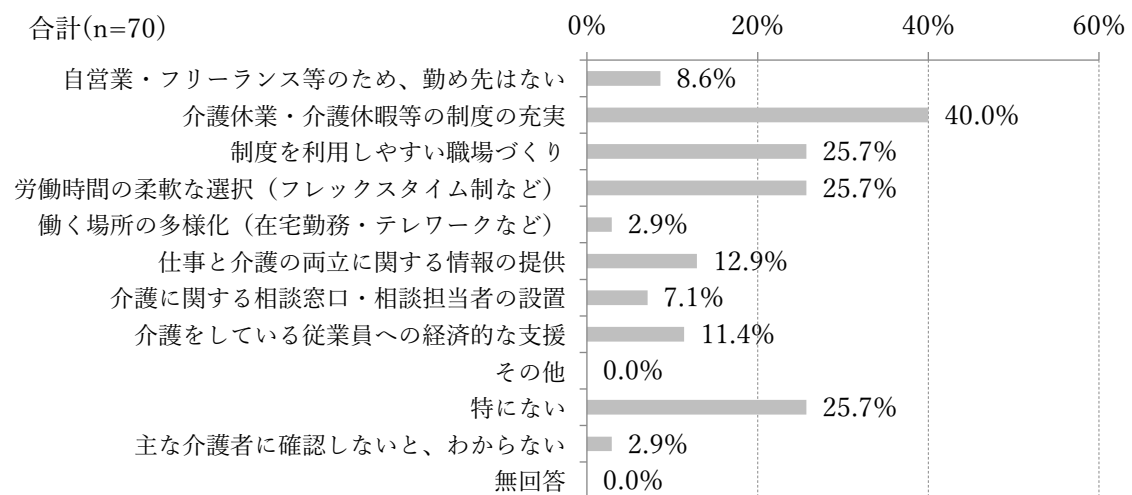
○主な介護者の就労継続の可否に係る意識（単数回答）



○主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）



○就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）

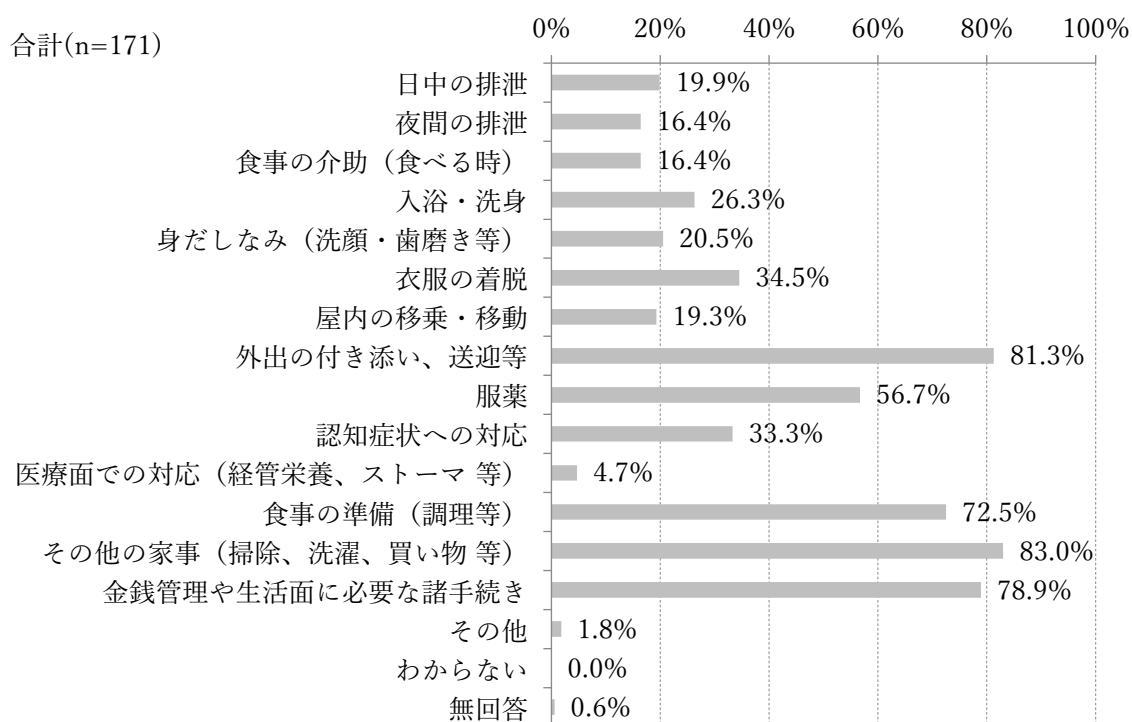


介護をしながら就労している方について、79.9%の方が何らかの問題を抱えていることが分かりました。第8期の結果と比較すると、14.1%増加しています。

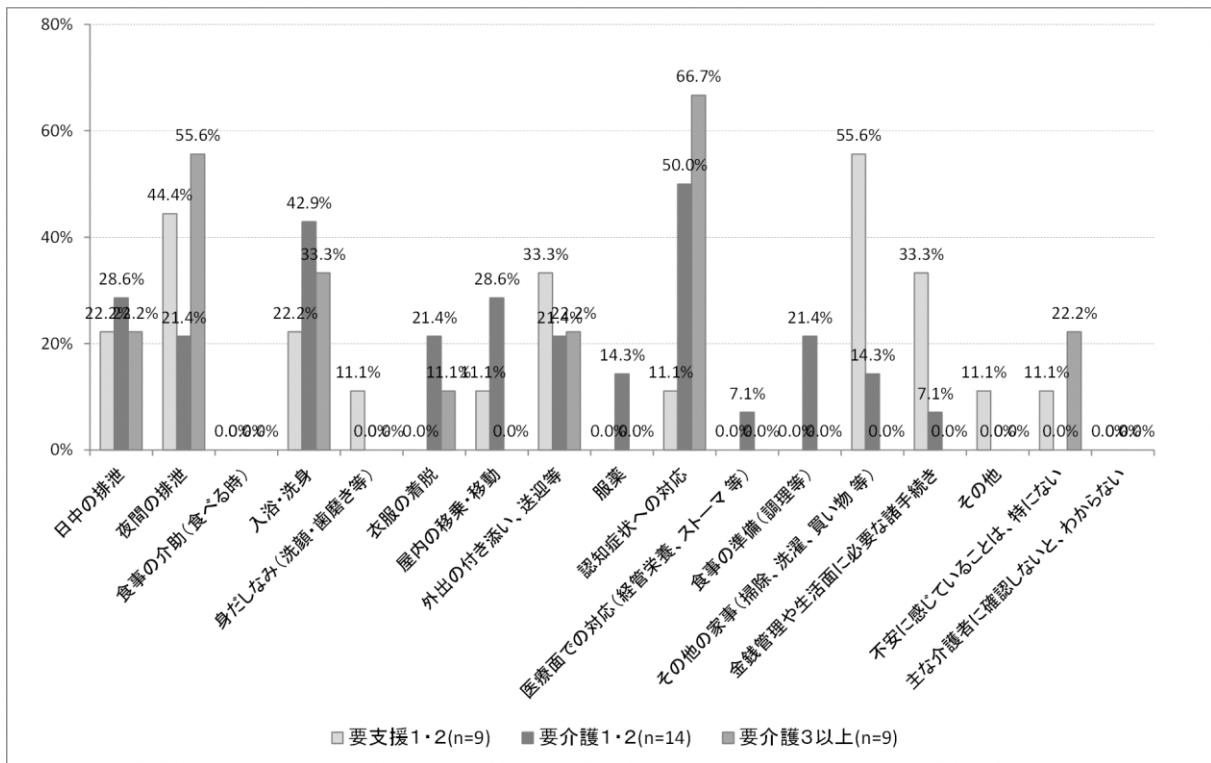
また、主な介護者の働き方の調整状況について、68.6%の方が介護のために労働時間を調整しながら支援していることが分かります。第8期の結果と比較すると、14.6%増加しています。

就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援については、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が40.0%であり、第8期の結果と比較すると13.0%増加しています。制度の充実を行っていくことで介護と就労の両立につながるのではないかと考えられます。

○主な介護者が行っている介護（複数回答）



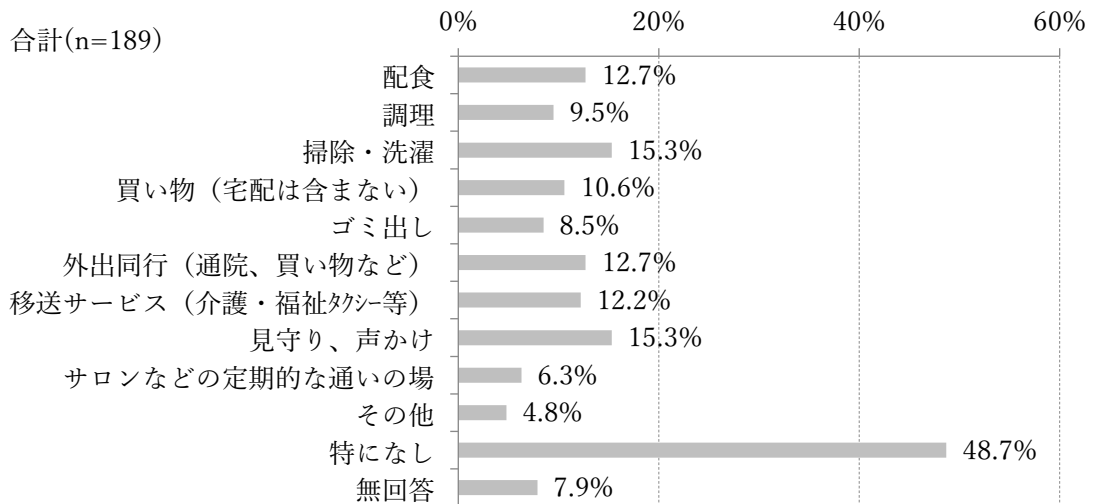
○要介護度別・介護者が不安を感じる介護



介護者は、認知症状への対応、夜間の排泄、家事支援等についての介護が多いことが分かりました。

また、介護度が軽い方へは家事支援、介護度が重い方へは身体介護や認知症の対応に不安を感じていることが分かります。

○在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）



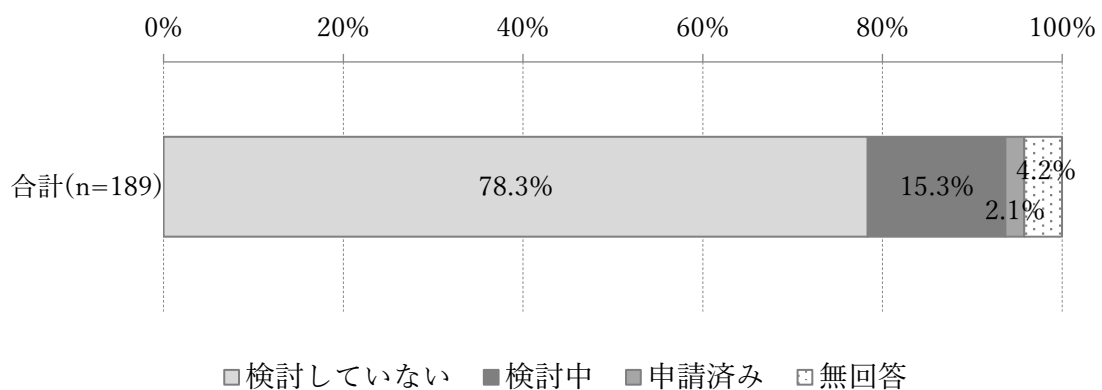
在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービスは、「特になし」が最も多く48.7%でした。

第8期の結果と比較すると、「調理」「その他」の項目は微増していましたが、それ以外の項目で割合が下がり、「特になし」の項目の割合が0.7%増加しました。

これは、民間のインフォーマルサービスや地域支援の充実が図られたことによるものであると考えられます。

今後も継続して情報の提供や生活支援サービスの充実を図ることにより、在宅介護の継続を図っていくことが重要です。

○施設等検討の状況



施設等を「検討していない」と回答した人が78.3%で最も多いです。第8期の結果と比較すると、「検討中」及び「申請済み」の割合は減り、「検討していない」が0.3%増加しています。

これらのことから、在宅サービスが充実してきていることが「検討していない」を選択した人が増加した一因と考えられます。